

平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 21日

上場会社名 株式会社 大 真 空

コード番号 6 9 6 2

(URL <http://kdsj.co.jp>)

代 表 者 役 職 名 代 表 取 締 役 社 長

氏 名 長 谷 川 宗 平

問 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 常 務 取 締 役

氏 名 土 井 紀 夫

上場取引所 (所属部) 大 (市場第 1部)

本社所在都道府県

兵 庫 県

TEL (0794) 26-3211

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

決算取締役会開催日 平成16年5月21日

定時株主総会開催日 平成16年6月29日

1.16年 3月期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	28,347	(6.4)	1,251	()	888	()
15年 3月期	26,633	(7.6)	1,993	()	2,100	()

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	1,192	()	28 89	22 85	3.8	1.6	3.1
15年 3月期	10,714	()	266 51		31.0	3.5	7.9

(注) 期中平均株式数 平成16年3月期 40,621,646株 平成15年3月期 40,204,806株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年間)	配 当 性 向 (%)	株 主 資 本 配 当 率 (%)
	中 間	期 末	円 銭			
16年 3月期	4 00	4 00	円 銭	178	14.9	0.5
15年 3月期						

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	53,874	33,282	61.8	746 96
15年 3月期	54,991	29,227	53.1	728 52

(注) 期末発行済株式数 平成16年3月期 44,531,827株 平成15年3月期 40,119,759株

期末自己株式数 平成16年3月期 222,260株 平成15年3月期 167,799株

2.17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	15,200	320	310	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	30,600	1,050	880	4 00	4 00	4 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 19円 76銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

比較貸借対照表

平成16年3月31日現在

科 目	平成 16 年 3 月期		平成 15 年 3 月期		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部) 流 動 資 産	千円 27,072,725	% 50.3	千円 29,464,803	% 53.6	千円 2,392,077
現金・預金	9,539,777		12,887,603		3,347,825
受取手形	645,442		710,348		64,905
有価証券	9,689,821		9,096,040		593,780
商製	1,289,337		689,114		600,222
原材	454,221		643,760		189,539
仕掛	445,329		475,779		30,450
貯蔵	375,686		379,592		3,906
前払費用	1,738,269		1,617,215		121,053
短期貸付	191,418		147,160		44,257
未収入	99,024		111,940		12,915
その他	1,719,382		1,607,850		111,532
貸倒引当	434,298		669,320		235,022
	512,000		484,575		27,424
	61,282		55,499		5,783
固 定 資 産	26,801,547	49.7	25,526,688	46.4	1,274,859
有形固定資産	14,555,674	27.0	16,210,632	29.5	1,654,957
建物	4,274,379		4,784,633		510,253
構築物	189,864		211,436		21,571
機械及び装置	4,152,486		5,046,111		893,624
車両運搬具	5,159		7,002		1,842
工具・器具・備品	783,209		858,966		75,756
土地	5,142,620		5,285,510		142,890
建設仮勘定	7,953		16,971		9,018
無形固定資産	92,142	0.2	112,026	0.2	19,883
投資等	12,153,730	22.5	9,204,030	16.7	2,949,700
投資有価証券	3,121,166		2,022,243		1,098,923
関係会社株式	7,914,647		6,387,739		1,526,908
関係会社出資	22,345		22,345		-
長期貸付	1,008,788		633,695		375,093
保険積立	177,707		169,959		7,747
その他	430,778		466,577		35,798
貸倒引当	521,702		498,528		23,174
資 産 の 部 合 計	53,874,273	100.0	54,991,492	100.0	1,117,218

科 目	平成 16 年 3 月期		平成 15 年 3 月期		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部) 流 動 負 債	千円 8,342,612	% 15.5	千円 11,508,773	% 21.0	千円 3,166,161
買 掛 金	2,126,670		1,892,524		234,146
短 期 借 入 金	-		182,102		182,102
1年以内返済予定の長期借入金	2,036,000		3,647,959		1,611,959
1年以内償還予定の社債	-		5,000,000		5,000,000
1年以内償還予定の転換社債	3,335,000		-		3,335,000
未 払 金	310,743		244,076		66,666
未 払 法 人 税 等	23,270		22,757		512
賞 与 引 当 金	190,038		253,108		63,070
そ の 他	320,889		266,246		54,643
固 定 負 債	12,249,231	22.7	14,254,864	25.9	2,005,633
転 換 社 債	-		5,883,000		5,883,000
長 期 借 入 金	9,904,000		5,216,200		4,687,800
長 期 未 払 金	431,846		-		431,846
役員退職慰労引当金	161,291		143,265		18,025
退職給付引当金	1,302,718		3,003,192		1,700,474
繰延税金負債	439,137		-		43,937
そ の 他	10,239		9,207		1,032
負 債 の 部 合 計	20,591,843	38.2	25,763,638	46.9	5,171,795
(資本の部) 資 本 金	19,219,883	35.7	18,085,383	32.9	1,134,500
資 本 剰 余 金	12,295,269	22.8	17,863,491	32.4	5,568,222
資 本 準 備 金	5,656,500		17,863,491		12,206,991
そ の 他 資 本 剰 余 金	6,638,769		-		6,638,769
利 益 剰 余 金	1,192,360	2.2	6,702,722	12.2	7,895,082
利 益 準 備 金	-		563,932		563,932
特 別 償 却 準 備 金	-		10,395		10,395
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-		200,485		200,485
別 途 積 立 金	-		3,189,069		3,189,069
当期末処分利益(損失)	1,192,360		10,666,604		11,858,964
(うち当期純利益(損失))	(1,192,360)		(10,714,899)		(11,907,259)
その他有価証券評価差額金	647,835	1.2	25,864	0.0	621,971
自 己 株 式	72,919	0.1	44,164	0.1	28,755
資 本 の 部 合 計	33,282,429	61.8	29,227,853	53.1	4,054,576
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	53,874,273	100.0	54,991,492	100.0	1,117,218

比較損益計算書

自平成 15年 4月 1日 至平成 16年 3月 31日

科 目	平成 16 年 3 月期		平成 15 年 3 月期		増減金額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
(営業損益の部)	千円	%	千円	%	千円
営業収益	(28,347,554)	(100.0)	(26,633,417)	(100.0)	(1,714,137)
売上高	28,347,554	100.0	26,633,417	100.0	1,714,137
営業費用	(27,096,342)	(95.6)	(28,626,710)	(107.5)	(1,530,367)
売上原価	23,795,660	83.9	25,057,801	94.1	1,262,141
販売費及び一般管理費	3,300,682	11.7	3,568,908	13.4	268,226
営業利益(損失)	1,251,212	4.4	1,993,292	7.5	3,244,505
(営業外損益の部)					
営業外収益	(443,438)	(1.5)	(662,513)	(2.5)	(219,075)
受取利息及び配当金	78,192		84,894		6,701
その他の営業外収益	365,246		577,619		212,373
営業外費用	(806,281)	(2.8)	(769,778)	(2.9)	(36,503)
支払利息及び割引料	221,949		210,133		11,815
為替差損	416,029		222,663		193,366
その他の営業外費用	168,302		336,980		168,678
経常利益(損失)	888,369	3.1	2,100,557	7.9	2,988,926
(特別損益の部)					
特別利益	(1,373,350)	(4.9)	(14,086)	(0.1)	(1,359,263)
固定資産売却益	3,334		12,286		8,951
転換社債償還益	-		1,800		1,800
厚生年金代行返上益	1,075,458		-		1,075,458
確定拠出年金制度への移行益	202,313		-		202,313
その他特別利益	92,244		-		92,244
特別損失	(1,034,806)	(3.6)	(6,047,545)	(22.7)	(5,012,739)
固定資産除却損	9,725		23,146		13,420
投資有価証券評価損	-		823,798		823,798
事業構造改革特別損失	943,171		4,980,688		4,037,517
その他特別損失	81,909		219,912		138,003
税引前当期純利益(損失)	1,226,912	4.4	8,134,017	30.5	9,360,929
法人税、住民税及び事業税	15,900	0.1	27,045	0.1	11,145
法人税等調整額	18,652	0.1	2,553,837	9.6	2,535,184
当期純利益(損失)	1,192,360	4.2	10,714,899	40.2	11,907,259
前期繰越利益	-		48,294		48,294
当期末処分利益(損失)	1,192,360		10,666,604		11,858,964

利益処分案

科 目	平成 16 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	増 減 金 額
	千円	千円	千円
当期末処分利益（損失）	1,192,360	10,666,604	11,858,964
任意積立金取崩額	-	10,666,604	10,666,604
1 特別償却準備金取崩額	-	10,395	10,395
2 固定資産圧縮積立金取崩額	-	200,485	200,485
3 別途積立金取崩額	-	3,189,069	3,189,069
4 利益準備金取崩額	-	563,932	563,932
5 資本準備金取崩額	-	6,702,722	6,702,722
合 計	1,192,360	-	1,192,360
利益処分数額	178,127	-	178,127
1 配 当 金	178,127	-	178,127
2 役 員 賞 与 金	19,000	-	19,000
次期繰越利益	995,232	-	995,232

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式
其他有価証券
時価のあるもの

移動平均法による原価法

期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
移動平均法による原価法

時価のないもの

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品
貯蔵品

総平均法による原価法

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数額は以下のとおりです。

建物及び構築物	3～65年
機械装置及び運搬具	2～17年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員への退職金支給に備えるため、支給規定(内規)に基づき期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・社債・借入金

ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

7. 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(注 記 事 項)

	(平成16年3月期)	(平成15年3月期)
1.貸借対照表に関する事項		
関係会社に対する短期金銭債権	7,923,752 千円	7,624,503 千円
関係会社に対する短期金銭債務	1,288,140 千円	999,064 千円
有形固定資産の減価償却累計額	32,278,373 千円	28,565,549 千円
担保に供している資産		
現金・預金	783,868 千円	- 千円
有形固定資産	4,405,596 千円	4,888,835 千円
有価証券	188,290 千円	91,535 千円
重要なリース資産	水晶振動子製造設備他についてはリース契約により使用しております。	
保証債務	5,727,758 千円	9,632,793 千円
受取手形裏書譲渡高	443,414 千円	564,960 千円
2.損益計算書に関する事項		
関係会社に対する売上高	11,987,005 千円	12,254,413 千円
関係会社からの仕入高	9,773,417 千円	8,506,313 千円
関係会社との営業取引以外の取引高	197,235 千円	218,142 千円

貸借対照表・損益計算書及び注記事項の記載金額は、それぞれ表示単位未満切り捨てにより表示しております。

[リース取引]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引に係る注記

(平成16年3月期)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額
相当額及び当期末残高相当額 (単位：千円)

	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	当期末残高 相当額
機械及び 装 置	3,225,321	1,456,457	1,768,864
工具・器 具・備品	195,553	176,153	19,399
合 計	3,420,874	1,632,610	1,788,264

(注)取得価額相当額は、未経過リース料当期末残高
が有形固定資産の当期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料当期末残高相当額

一年内 551,190 千円

一年超 1,237,073 千円

合計 1,788,264 千円

(注)未経過リース料当期末残高相当額は未経過リース
料当期末残高が有形固定資産の当期末残高等に占め
る割合が低いいため、支払利子込み法により算定してあり
ます。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料 516,190 千円

減価償却費相当額 516,190 千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする
定額法によりしております。

(平成15年3月期)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額
相当額及び当期末残高相当額 (単位：千円)

	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	当期末残高 相当額
機械及び 装 置	2,807,187	1,086,178	1,721,008
工具・器 具・備品	352,949	305,193	47,756
合 計	3,160,136	1,391,371	1,768,764

(注)取得価額相当額は、未経過リース料当期末残高
が有形固定資産の当期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料当期末残高相当額

一年内 484,393 千円

一年超 1,284,371 千円

合計 1,768,764 千円

(注)未経過リース料当期末残高相当額は未経過リース
料当期末残高が有形固定資産の当期末残高等に占め
る割合が低いいため、支払利子込み法により算定してあり
ます。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料 473,291 千円

減価償却費相当額 473,291 千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする
定額法によりしております。

[有価証券関係]

当事業年度及び前事業年度においても、子会社株式で時価のあるものはありません。

品 目 別 売 上 高 明 細 表

品 目 別	平成 16年 3月期	平成 15年 3月期	増 減 金 額	前 年 比
	売 上 高	売 上 高		
	千円	千円	千円	%
一 般 水 晶 振 動 子	(6,047,417) 10,792,664	(6,229,361) 11,194,290	(181,943) 401,626	(2.9) 3.6
音 叉 型 水 晶 振 動 子	(3,610,407) 4,948,221	(3,356,191) 5,018,272	(254,216) 70,051	(7.6) 1.4
水 晶 応 用 製 品	(3,346,277) 11,592,801	(3,085,164) 8,957,300	(261,114) 2,635,502	(8.5) 29.4
そ の 他	(748,057) 1,013,866	(1,227,897) 1,463,554	(479,840) 449,688	(39.1) 30.7
合 計	(13,752,161) 28,347,554	(13,898,615) 26,633,417	(146,454) 1,714,137	(1.1) 6.4

(注) () は内数で輸出高を表しております。

役員 の 異 動 (平成 16 年 6 月 29 日付予定)

1 . 代表取締役の異動

該当事項はありません。

2 . その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取 締 役	井 上 真 次	現	大真空(香港)有限公司	取締役
			加高電子股份有限公司	副董事長
			上海大真空国際貿易有限公司	董事

(2) 退任予定取締役

取 締 役	伊 東 伸 朗	当社	理事就任予定
-------	---------	----	--------

(3) 新任監査役候補

常勤監査役	丸山野 賀之	現	監査部長兼秘書室長
監 査 役	塩 見 征 夫	現	当社顧問税理士

(4) 退任予定監査役

常勤監査役	五 條 育 夫
-------	---------

(注) 新任監査役候補者 塩見 征夫氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上